

あ と が き

令和２年度における、広島県地域保健対策協議会（以下、地対協という）の各委員会活動の集大成である調査研究報告書をお届けいたしました。

令和２年度の地対協の活動は、第７次広島県保健医療計画の中間見直し年度として、５疾病・５事業を中心とした１６委員会８WGという組織構成とし、事業活動をしてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種の会議、打合せ、研修会・講習会等を、例年より広い会場を活用し、換気や着席間隔を十分に確保して感染防止対策を図りながら会議を開催しました。また、参集のリスクが高いと判断される場合は、書面開催に切り換えるなどの工夫を行ったほか、Web会議システムの環境を整備し、積極的なWeb活用による会議開催も行いましたが、例年と比べて、必ずしも十分な協議を行うことができなかった委員会もございました。また、例年開催をしております「圏域地対協研修会」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、１年間延期となりました。

令和３年度においては、令和２年度の経験を活かし、例年同様に４つの目標として、「①各圏域との連携強化」、「②広報活動の充実」、「③広島県への意見具申」、「④広島県地域保健医療推進機構等関係団体との役割分担」を掲げ、各種工夫を行いながら、積極的に活動を展開しております。また、第７次広島県保健医療計画も折り返しであり、引き続き計画の推進や、第８次広島県保健医療計画の策定を見据えた検討も進めております。特に各圏域地対協との連携強化には注力しながら、着実な事業実施に努めてまいります。

今後も、われわれ地対協は、「オール広島」の保健医療関係団体により構成される組織として、引き続き各関係団体や圏域地対協との情報共有・役割分担・連携を図り、各種の活動に邁進してまいりたいと存じます。

終わりに当たり、参画していただいた各委員会の委員長をはじめ委員の皆様のご協力・ご労苦に深く感謝申し上げます。

そして、この報告書に盛り込まれた成果や提言が、今後の行政施策に充分反映されるとともに、関係機関において積極的に生かされることを祈念いたします。

令和３年１２月

広島県医師会（地対協担当役員）

副会長	吉	川	正	哉
副会長	岩	崎	泰	政
副会長	玉	木	正	治
常任理事	大	本		崇